

アーカイブ Data Report

NO. 25

（2020年7月18日）

〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町10番地 杉山ビル5F
E-mail: shikaku@npo-nak.com URL: <https://npo-nak.com>

メタデータの客観性と主観性

櫛 彩見（岐阜女子大学）

デジタルアーカイブを活用する際に、メタデータを参考にすることで誰でも資料の内容を知ることができる。メタデータの項目は、資料番号、資料名、分類、抄録（要約）、キーワード、登録日、権利処理などが一般的であり、どれも客観性を重視した項目で構成されている。しかしその資料にどのような背景があるのか、どういった特徴があるのか、どのように利用することができるのかといった、活用に重要な情報は主観的な表現を含むものが多い。そのためメタデータには含まれず、資料を活用しようとする人に伝えることができていないのが現状である。そこでデジタルアーカイブのメタデータ項目に、主観性を持つ「特色」と「活用支援」の情報を取り入れることを提案する。

（1）主観性を持つメタデータ項目

①特色

デジタルアーカイブのメタデータ項目には、論文、資料、図書等の内容を示すものとして、抄録（要約）やキーワードが用いられてきた。これらは内容を正しく伝えることに重点が置かれており、客観的に記述されている。例えばSIST（科学技術情報流通技術基準）では、抄録は「記事内容の概略を迅速に把握する目的で作られた文章で、主観的な解釈や批判を加えず、記事の重要な内容を簡潔かつ正確に記述したものをいう。」としている¹⁾。それとは異なり「特色」は、このような背景がある、このような特徴があるなどといった、利活用する人が何に注目すれば良いのかを示した主観的な表現を含む。これまでのデータベース等では、このような主観的な情報はメタデータとして適さないとされてきたが、どのようにデジタルアーカイブを活用することができるかを伝えるためには重要な情報である。

②活用支援

特定の分野におけるデータベースや地域のデータベースでは、1980年代からデータの活用を支援するための項目が設定されている²⁾。例えば、ある特定の条件のもとでデータ（デジタルコンテンツ）を使った際に、このように使うことができる、どのような傾向にあるかを示す等、検索の条件や活用を支援するための情報を「活用支援」の項目に記録していた。

(2) 「特色」と「活用支援」の適用範囲の検討

主観性を持つ「特色」や「活用支援」をメタデータの項目として利用する際には、その項目を保持する範囲について考慮する必要がある。例えば、特定の分野では全国的に使うことができる、特定の地域で使うことができる、企業の社内もしくは関連企業内で使うことができる等が考えられる。つまり、「特色」や「活用支援」を共有できるのは、デジタルアーカイブを行うアーカイブ機関やその関係者、関連施設内、地域コミュニティ内、企業や同じ業種間、学校といった限られた範囲となる。一方で、国レベルのデジタルアーカイブやそのつなぎ役であるハブのメタデータに対しては汎用的でないため、共有することができない(図)。「特色」や「活用支援」を含めたデジタルアーカイブは流通の範囲に制限があるが、デジタルアーカイブの活用を考える上では、これまでの実践を踏まえると役に立つ情報が多く、データ(デジタルコンテンツ)の活用のための案内情報として重要であり、無視することはできない。

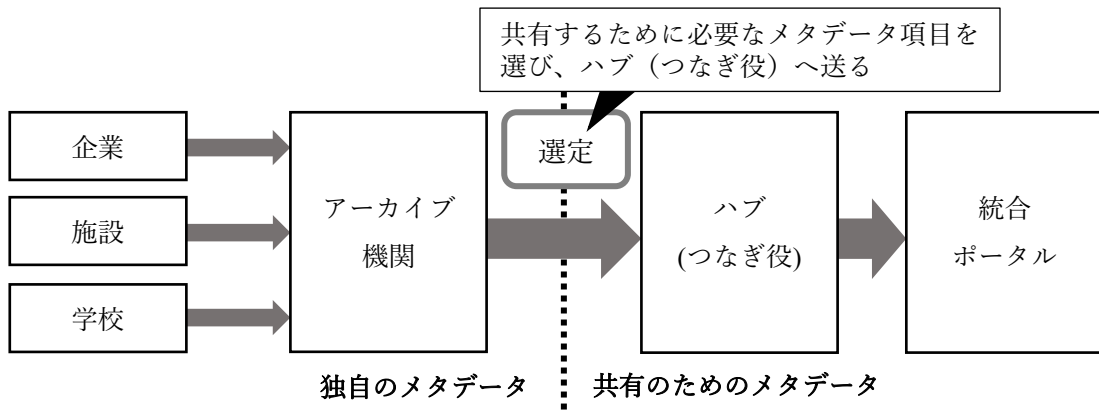


図 メタデータ項目「特色」「活用支援」の選定

(3) まとめ

抄録(要約)は、第三者によって客観的な視点で記述され、どこでも、だれでも使える情報とすべきである。一方で、特色、活用支援は一般的に主観的であり、本来の共有メタデータの記録項目としては問題がある。しかし、アーカイブ機関や地域コミュニティ、企業、学校においては、「特色」、「活用支援」の情報は、役に立つ重要なものである。近年では、本学の卒業論文をデジタルアーカイブ化において、項目に「特色」を設けている。どのような考えを持って研究に取り組んだのか、注目して欲しい点はどこか、失敗したことなどを記録する方法を取り入れ、後輩の研究活動に役立つ情報となっている。

「特色」、「活用支援」は、現状でのデジタルアーカイブでは、国内外での流通を考えると不適当な項目である。しかし、今後、デジタルアーカイブの活用の多様化と新しい処理システム(AI、ロボット等)との組み合わせによる活用が始まることで、「特色」「活用支援」といった主観的な情報の必要性が出てくると考えられる。

- 1) SISTハンドブック, 科学技術情報流通技術基準, 日本科学技術情報センター(1988)
- 2) 後藤忠彦, SIS-TEMIVの項目ライブラリの構成(1), 岐阜大学カリキュラム開発研究センター研究報告, Vol.2, No.1 (1982)